

# 人権に関する都民の意識調査 概要版

令和6年12月

## 調査概要

### <調査目的>

人権に関する都民の意識等を調査し、今後の人権施策を進めていくための基礎資料として活用していくことを目的とする。

### <調査項目>

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1. 日本の社会における人権の尊重  | 6. 同和問題に関して       |
| 2. 人権に対する意識・関心     | 7. 犯罪被害者やその家族の人権  |
| 3. 条例の認知度について      | 8. インターネットによる人権侵害 |
| 4. 性的マイノリティの人権について | 9. 啓発事業について       |
| 5. ヘイトスピーチについて     | 10. 人権尊重社会の実現について |

### <調査設計>

- (1) 調査方法：インターネットモニターを対象としたWeb アンケート調査
- (2) 調査対象：都内に在住する満18歳以上の男女5,000人  
18歳・19歳は合計180人程度とし、20代から70歳以上の年齢層及び男女比は概ね均等に配分している。
- (3) 調査実施期間：令和6年7月24日（水）～8月7日（水）

東京都総務局人権部

# 1. 日本の社会における人権の尊重

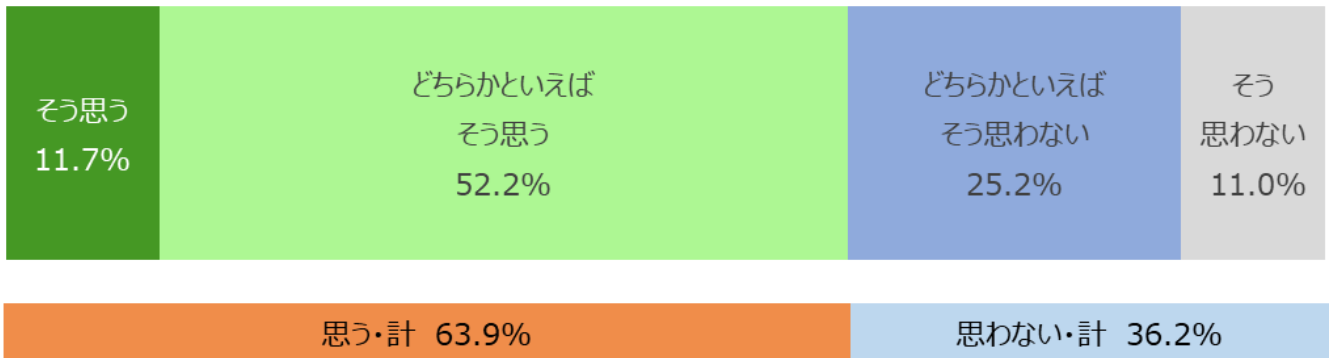
問1 あなたは、今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。

(報告書P6~P7)

『思う・計』は63.9%、『思わない・計』は36.2%。

※『思う・計』は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計、『思わない・計』は「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計

n = 5,000



問2 それはどのような理由からですか。この中から最もあてはまるものを1つお選びください。

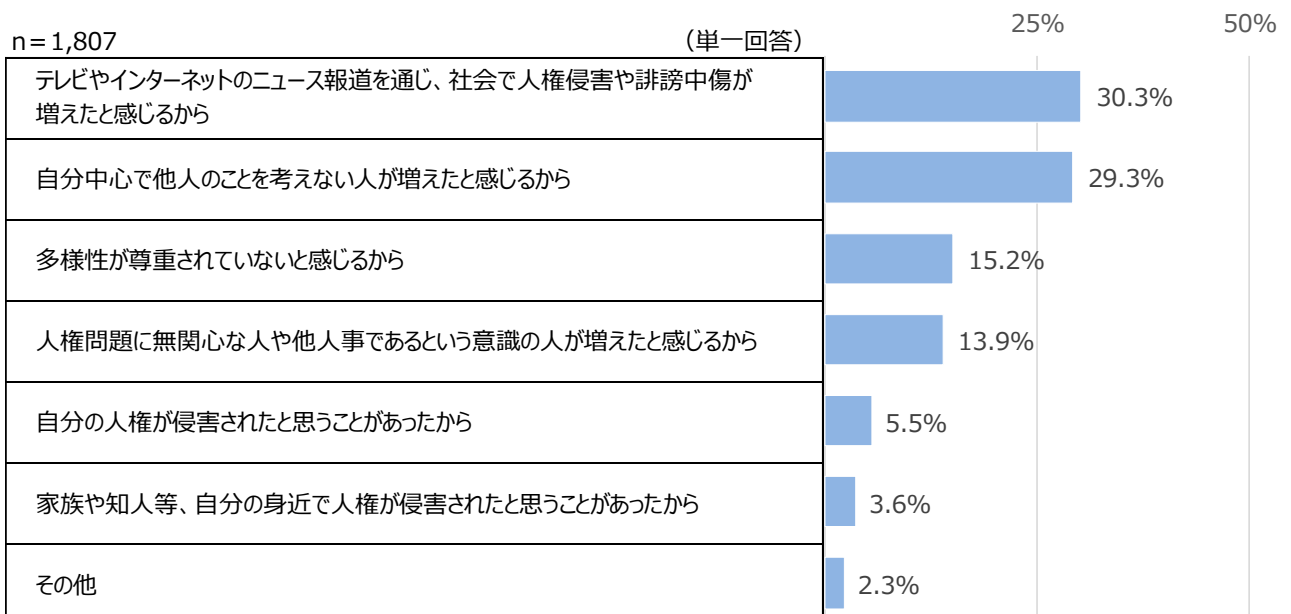
※問1で「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した人のみ

(報告書P8~P10)

「テレビやインターネットのニュース報道を通じ、社会で人権侵害や誹謗中傷が増えたと感じるから」が30.3%でトップ。  
 「自分中心で他人のことを考えない人が増えたと感じるから」29.3%、  
 「多様性が尊重されていないと感じるから」15.2%と続く。

n = 1,807

(単一回答)



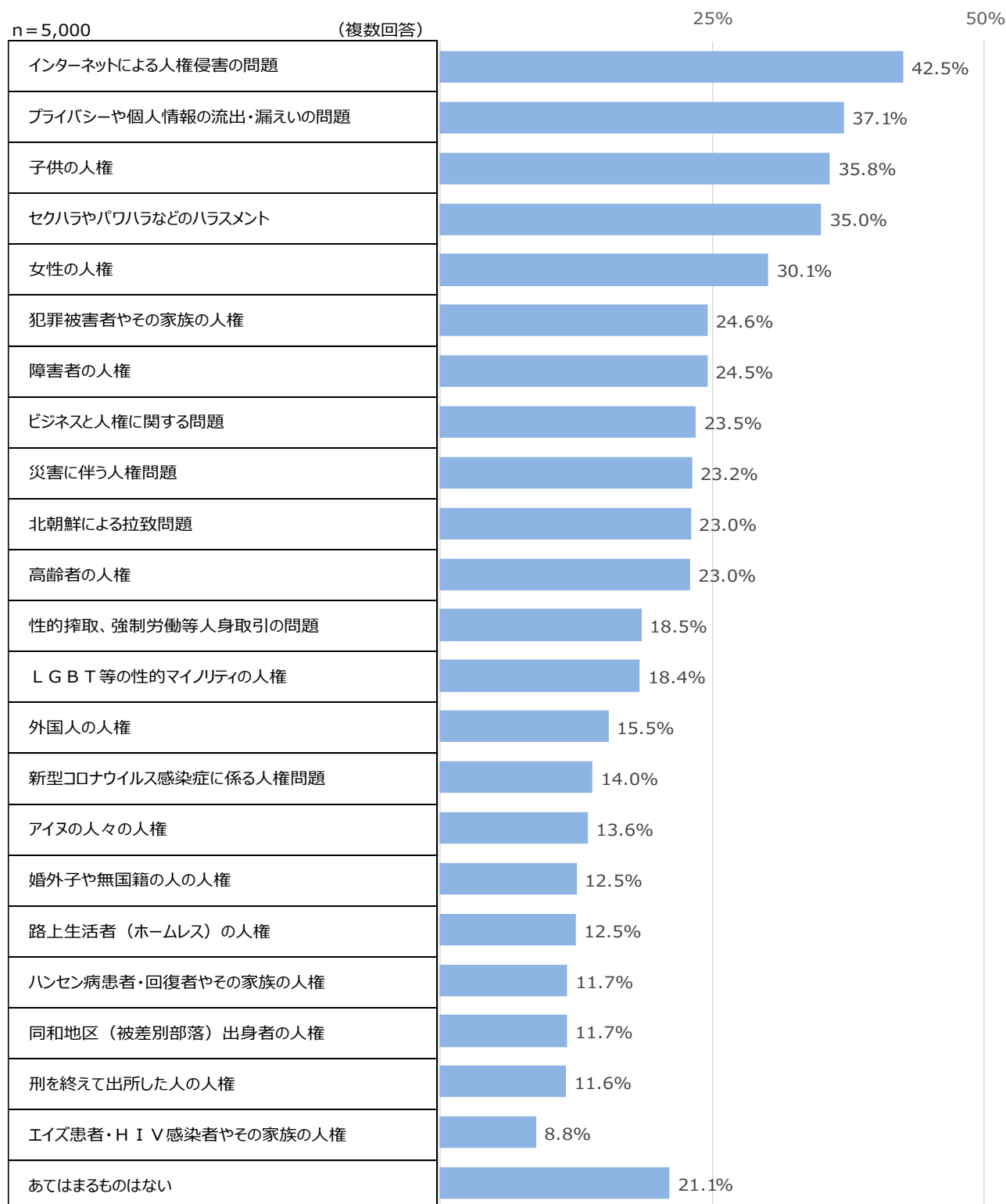
## 2. 人権に対する意識・関心

問3 以下に提示する人権に関わる問題のうち、あなたが関心のあるものをすべてお選びください。

(報告書 P11~P13)

「インターネットによる人権侵害の問題」が42.5%でトップ。

「プライバシーや個人情報の流出・漏えいの問題」37.1%、「子供の人権」35.8%と続く。



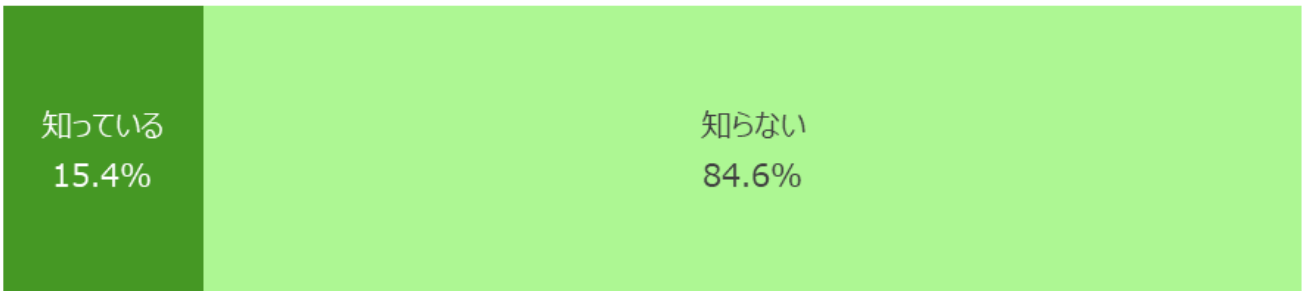
### 3. 条例の認知度について

問4 あなたは、東京都で「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」が制定されていることを知っていますか。

(報告書 P14~P15)

「知っている」は 15.4%、「知らない」は 84.6%。

n = 5,000



参考：東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例（平成 30 年 10 月 15 日公布）

東京都が啓発、教育等の施策を総合的に実施していくことにより、いかなる種類の差別も許されないという、オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念が広く浸透した都市となることを目的としています。

あわせて、多様な性（LGBT 等）の理解及び本邦外出身者に対する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）の解消に向けた取組を推進することを趣旨としています。

## 4. 性的マイノリティの人権について

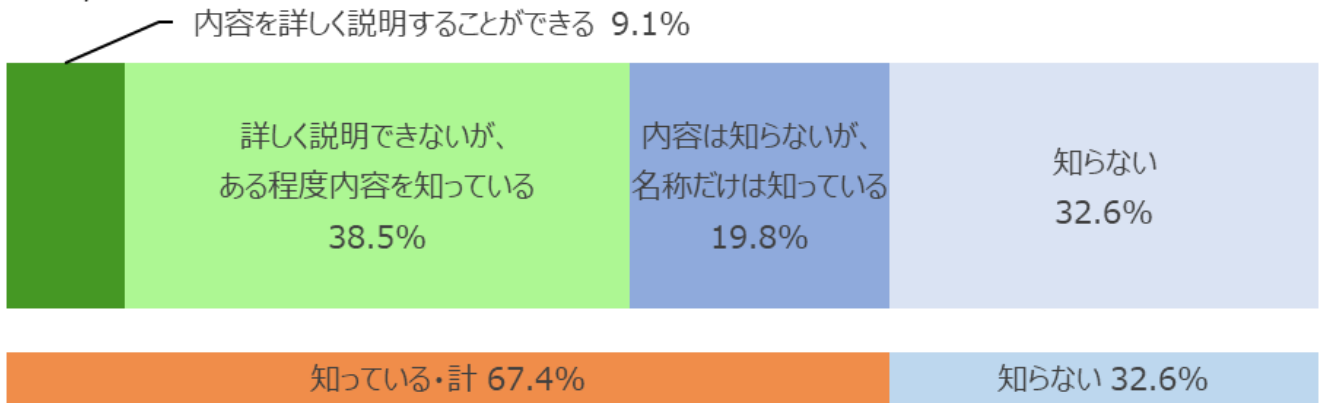
問5 あなたは、「性自認」という言葉について、知っていますか。

(報告書 P16~P17)

『知っている・計』は67.4%、「知らない」は32.6%。

※『知っている・計』は「内容を詳しく説明することができる」「詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」「内容は知らないが、名称だけは知っている」の合計

n = 5,000



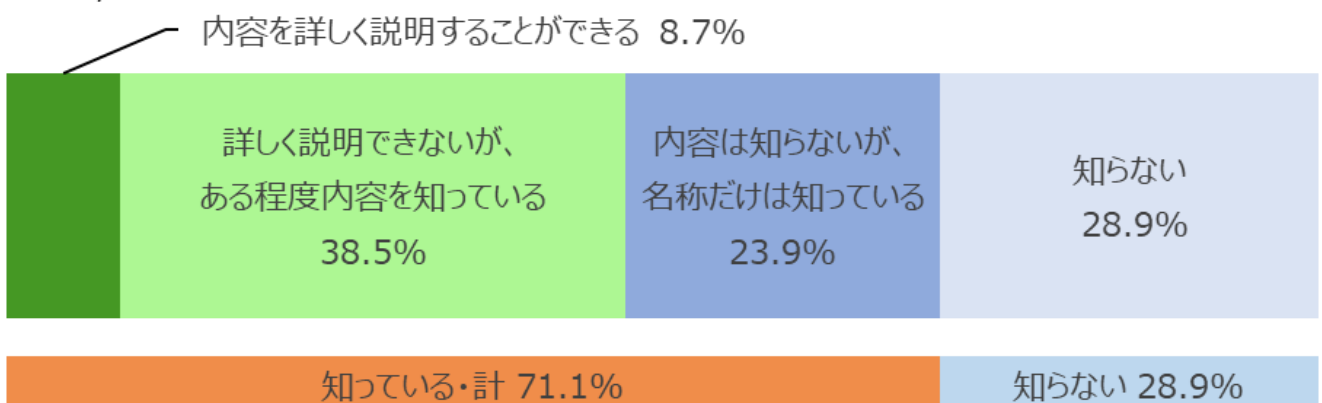
問6 あなたは、「性的指向」という言葉について、知っていますか。

(報告書 P18~P19)

『知っている・計』は71.1%、「知らない」は28.9%。

※『知っている・計』は「内容を詳しく説明することができる」「詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」「内容は知らないが、名称だけは知っている」の合計

n = 5,000



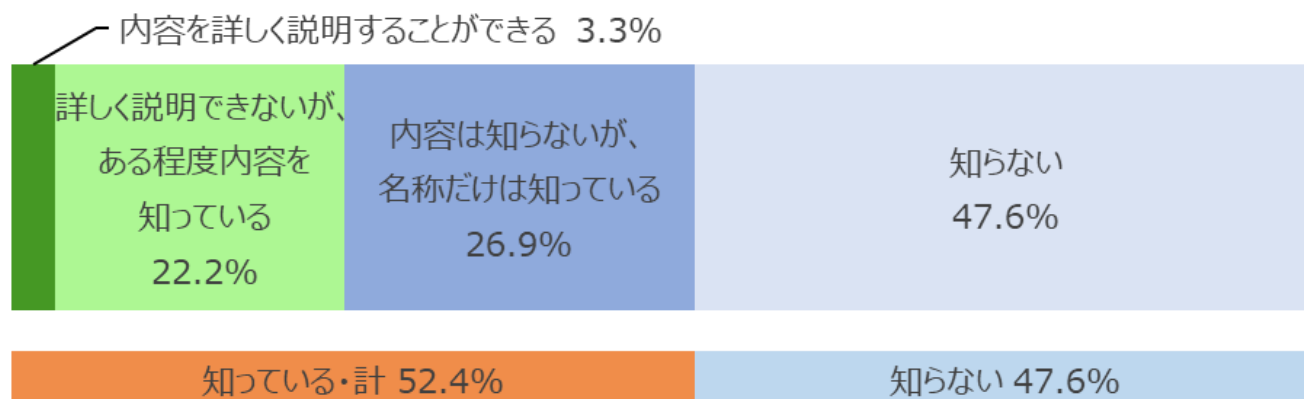
問7 あなたは、東京都が導入している「東京都パートナーシップ宣誓制度」を知っていますか。

(報告書 P20~P21)

『知っている・計』は52.4%、「知らない」は47.6%。

※『知っている・計』は「内容を詳しく説明することができる」「詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」「内容は知らないが、名称だけは知っている」の合計

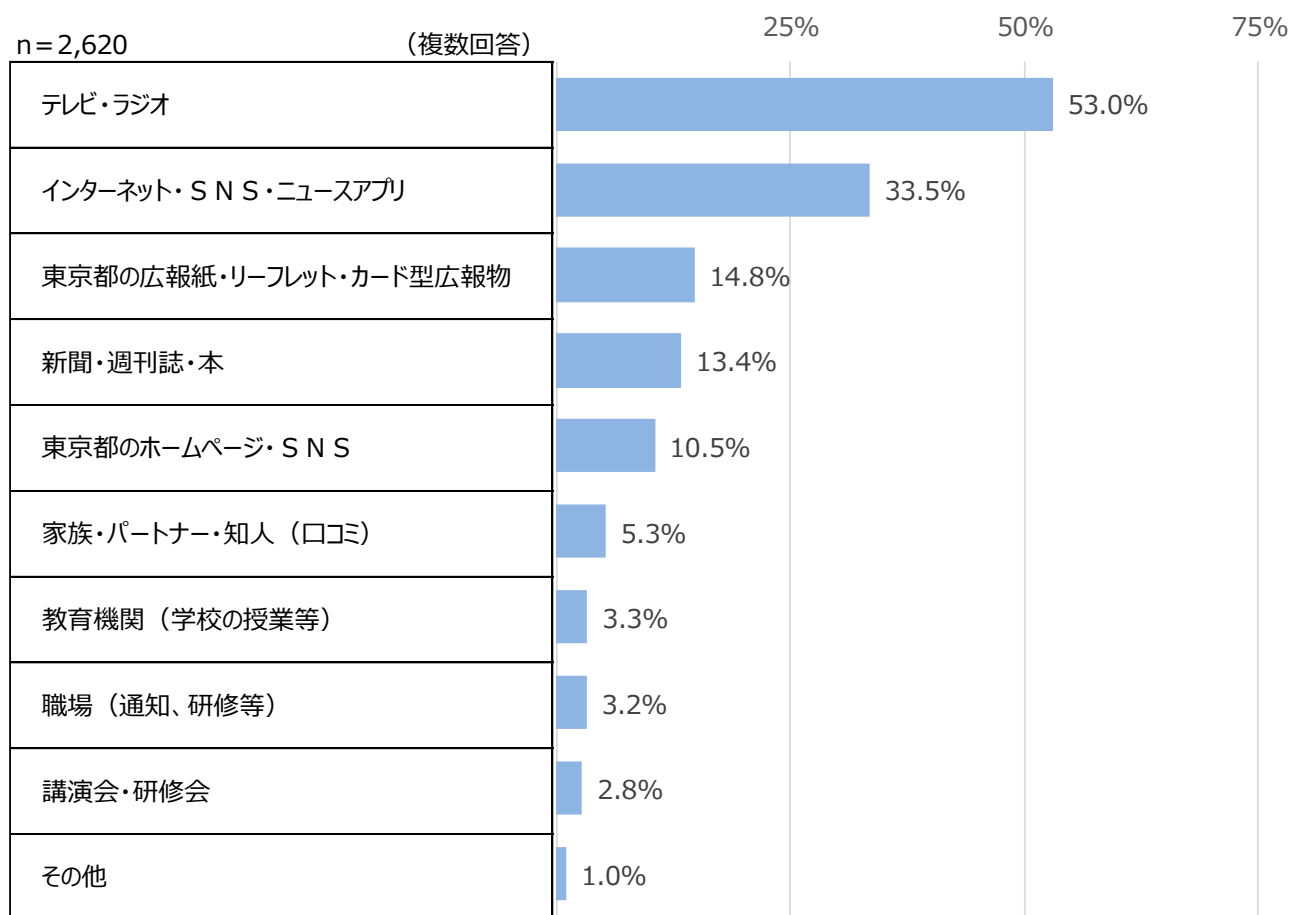
n = 5,000



問8 あなたは、「東京都パートナーシップ宣誓制度」をどこで知りましたか。この中からあてはまるものをすべてお選びください。

※問7で「知らない」以外のいずれかを回答した人のみ  
(報告書 P22~P24)

「テレビ・ラジオ」53.0%がトップ。  
「インターネット・SNS・ニュースアプリ」33.5%、  
「東京都の広報紙・リーフレット・カード型広報物」14.8%と続く。

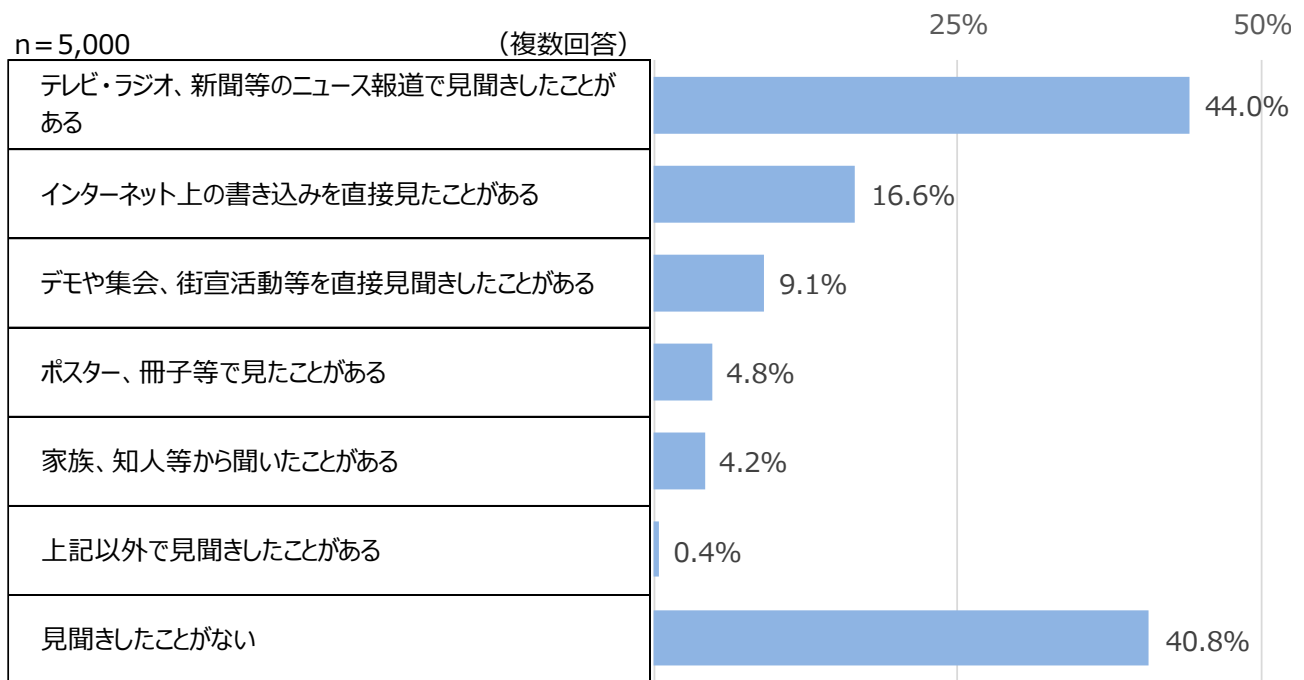


## 5. ヘイトスピーチについて

問9 あなたは、ヘイトスピーチを伴うデモ、集会、街宣活動等を見聞きしたことがありますか。この中からあてはまるものをすべてお選びください。

(報告書 P25~P28)

「テレビ・ラジオ、新聞等のニュース報道で見聞きしたことがある」44.0%がトップ。  
「インターネット上の書き込みを直接見たことがある」16.6%と続く。  
「見聞きしたことがない」は40.8%。



参考：ヘイトスピーチ

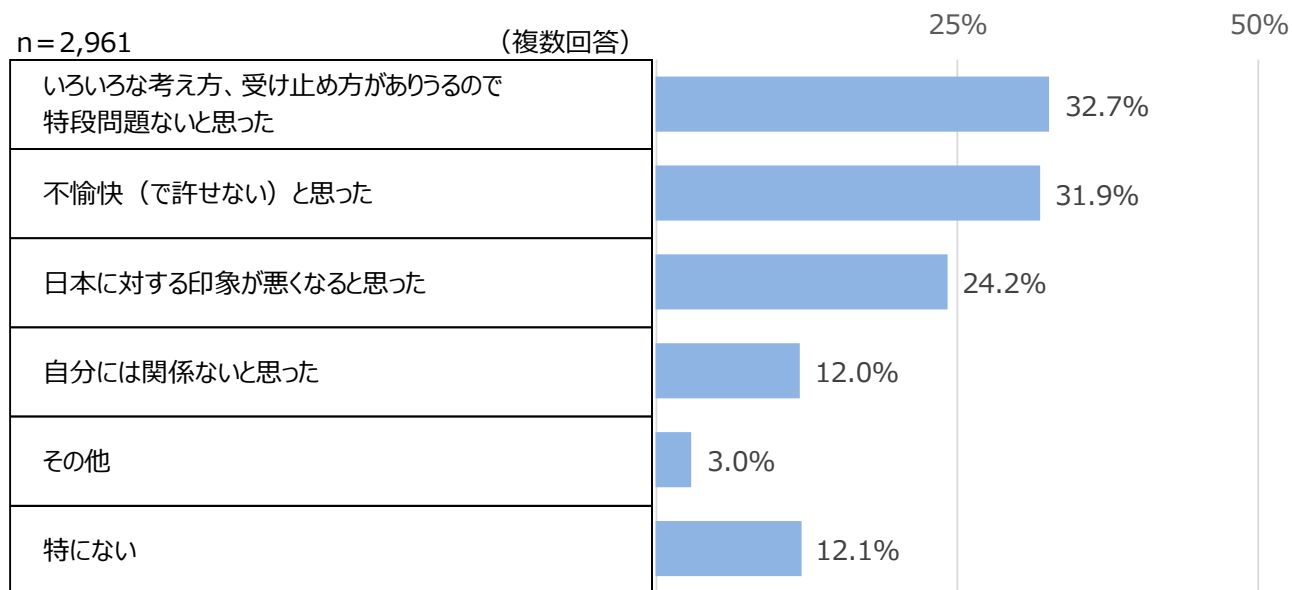
特定の国の出身者であること又はその子孫であることのみを理由に、日本社会から追い出そうとしたり危害を加えようとするなどの一方的な内容の言動が、一般的に「ヘイトスピーチ」と呼ばれています。



問10 そのようなデモ等を見聞きしてどのように思いましたか。この中からあてはまるものをすべてお選びください。

※問9で「見聞きしたことがない」以外のいずれかを回答した人のみ  
(報告書 P29~P31)

「いろいろな考え方、受け止め方がありうるので特段問題ないと思った」32.7%がトップ。  
「不愉快（で許せない）と思った」31.9%、  
「日本に対する印象が悪くなると思った」24.2%と続く。

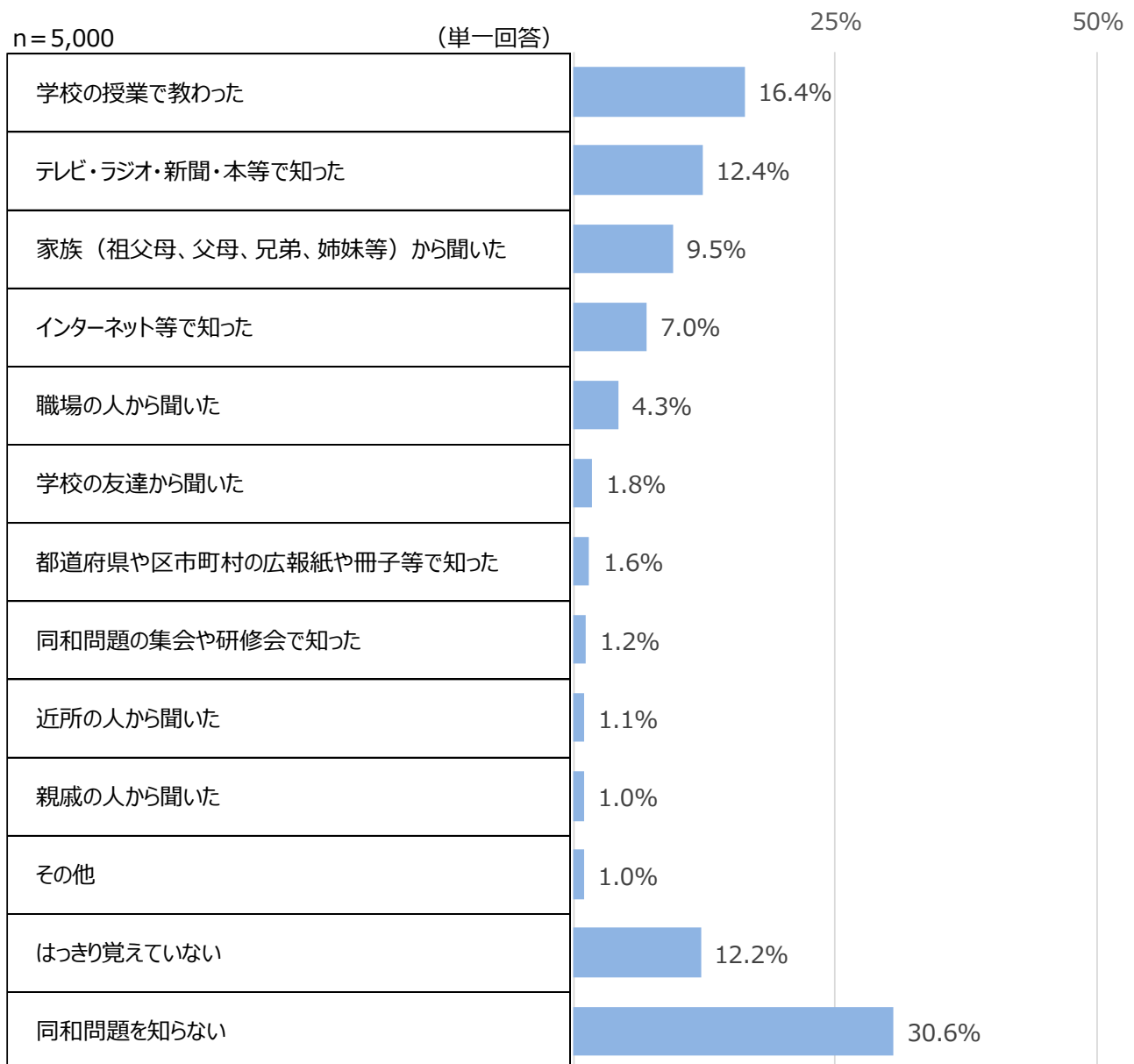


## 6. 同和問題に関して

問11 あなたが、同和地区や同和問題について、はじめて知ったきっかけは何ですか。この中からあてはまるものを1つお選びください。

(報告書 P32~P34)

「学校の授業で教わった」16.4%がトップ。  
 「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」12.4%と続く。  
 「同和問題を知らない」は30.6%。

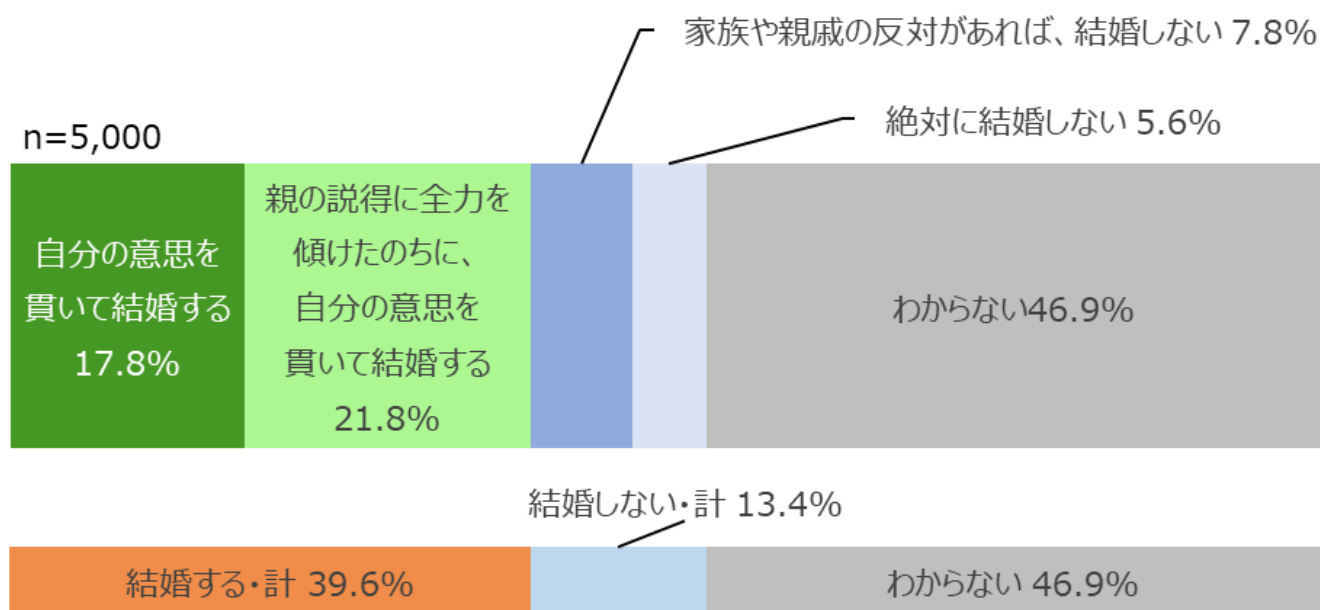


問 12 仮にあなたが同和地区の人と結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けたら、あなたは  
どうしますか。

(報告書 P35～P36)

『結婚する・計』は39.6%、『結婚しない・計』は13.4%、「わからない」は46.9%。

※ 『結婚する・計』は「自分の意思を貫いて結婚する」「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」の合計、『結婚しない・計』は「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」「絶対に結婚しない」の合計

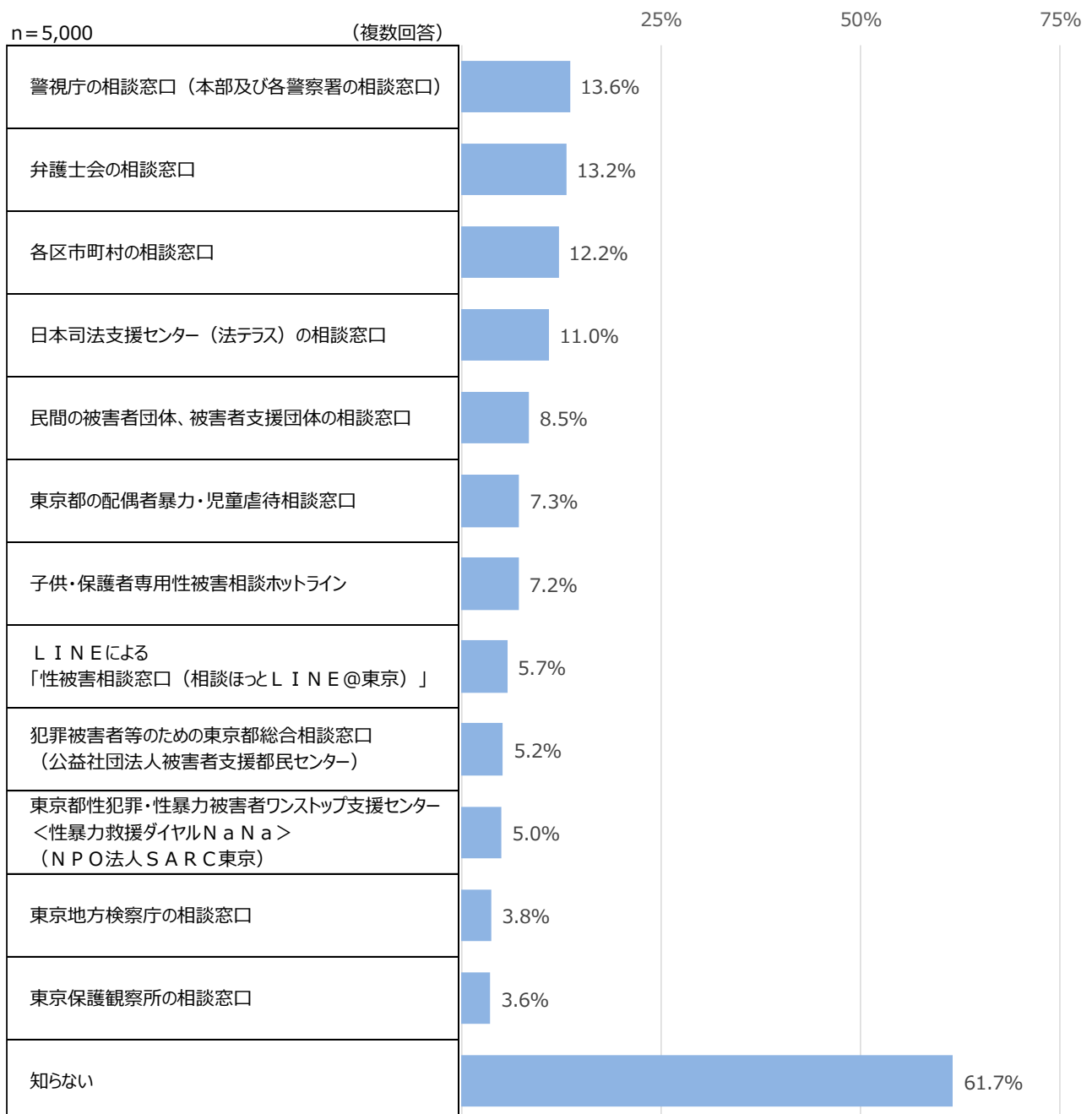


## 7. 犯罪被害者やその家族の人権

問13 あなたは、犯罪被害者及びその家族又は遺族のための相談窓口が設置されていることを知っていますか。この中から知っているものをすべてお選びください。

(報告書 P37~P39)

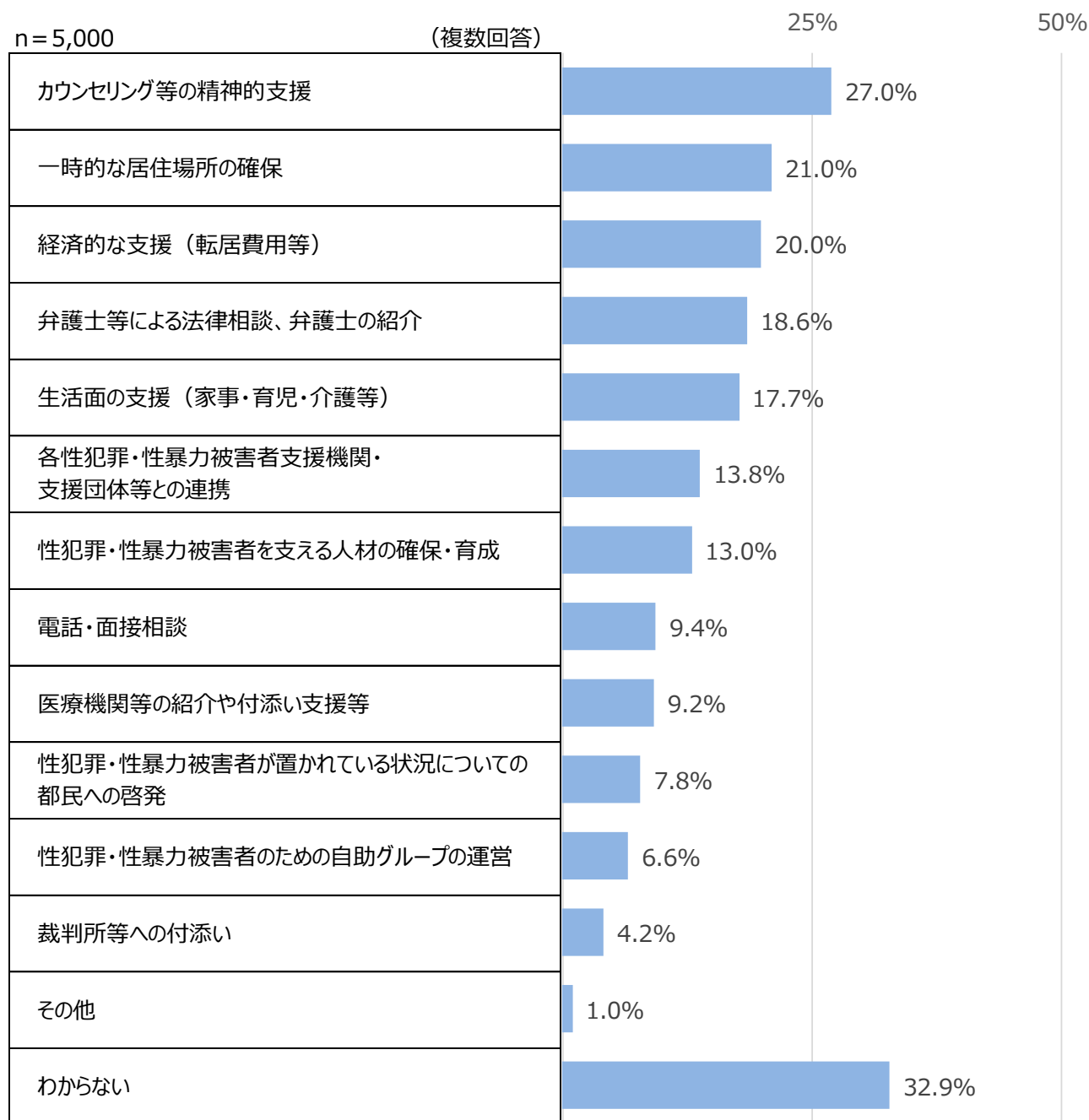
「警視庁の相談窓口（本部及び各警察署の相談窓口）」13.6%がトップ。  
 「弁護士会の相談窓口」13.2%と続く。  
 「知らない」は61.7%。



問 14 あなたは、性犯罪・性暴力被害者への支援策として、東京都や区市町村等がどのようなことに取り組んでいけば良いと思いますか。特に必要だと思うことを、次の中から、3つまで選んでください。

(報告書 P40~P41)

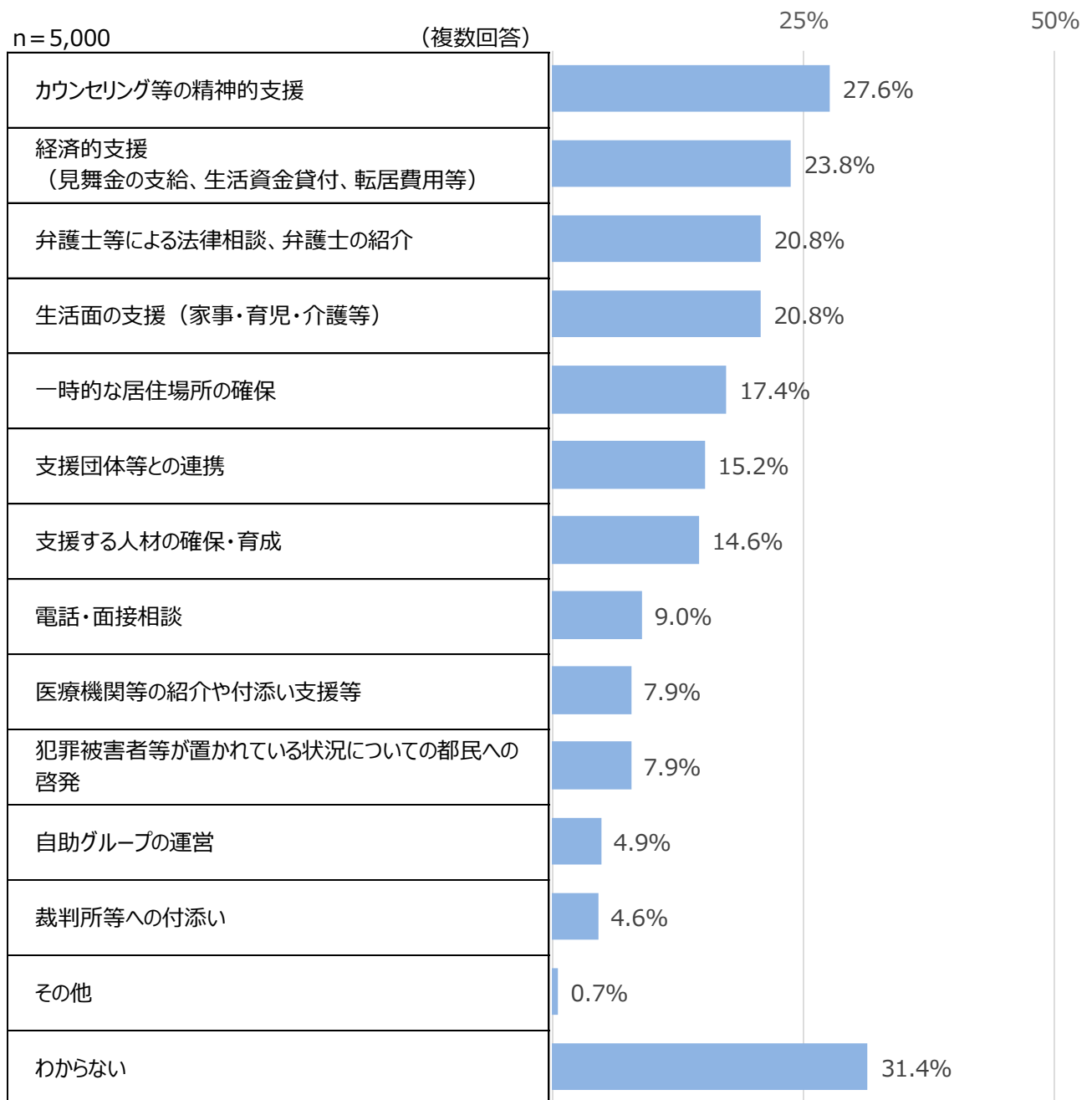
「カウンセリング等の精神的支援」27.0%がトップ。  
 「一時的な居住場所の確保」21.0%、  
 「経済的な支援（転居費用等）」20.0%と続く。



問 15 あなたは、犯罪被害者（性犯罪・性暴力を除く。）及びその家族又は遺族への支援策として、東京都や区市町村がどのようなことに取り組んでいけば良いと思いますか。特に必要だと思うことを、次の中から3つまで選んでください。

(報告書 P42~P43)

「カウンセリング等の精神的支援」27.6%がトップ。  
 「経済的支援（見舞金の支給、生活資金貸付、転居費用等）」23.8%、  
 「弁護士等による法律相談、弁護士の紹介」20.8%、と続く。



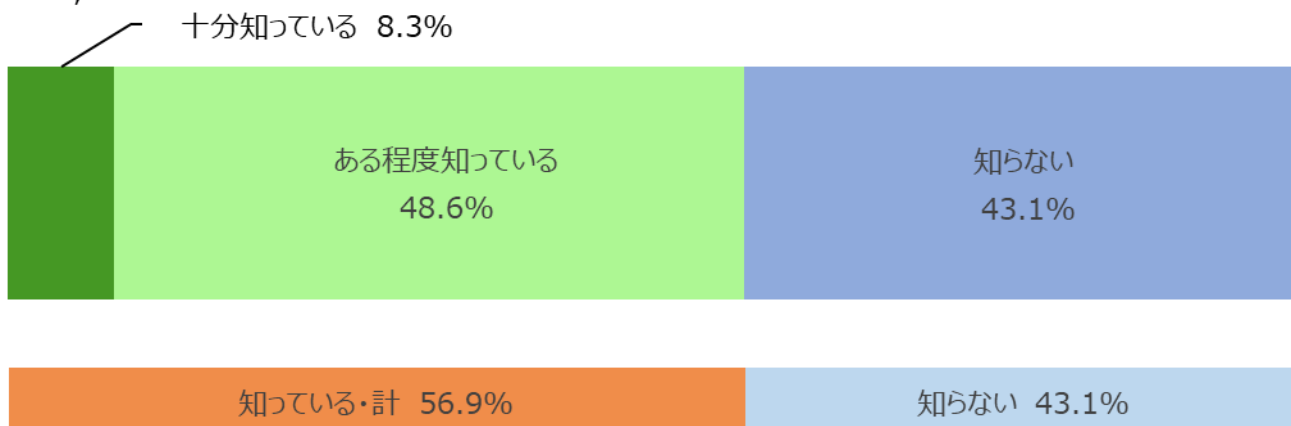
問 16 あなたは、犯罪被害者及びその家族が、生命を奪われる、身体を傷つけられるなどの直接的な被害のほかにも、様々な問題を抱えていることを知っていますか。

(報告書 P44~P45)

『知っている・計』は56.9%、「知らない」は43.1%。

※『知っている・計』は「十分知っている」「ある程度知っている」の合計

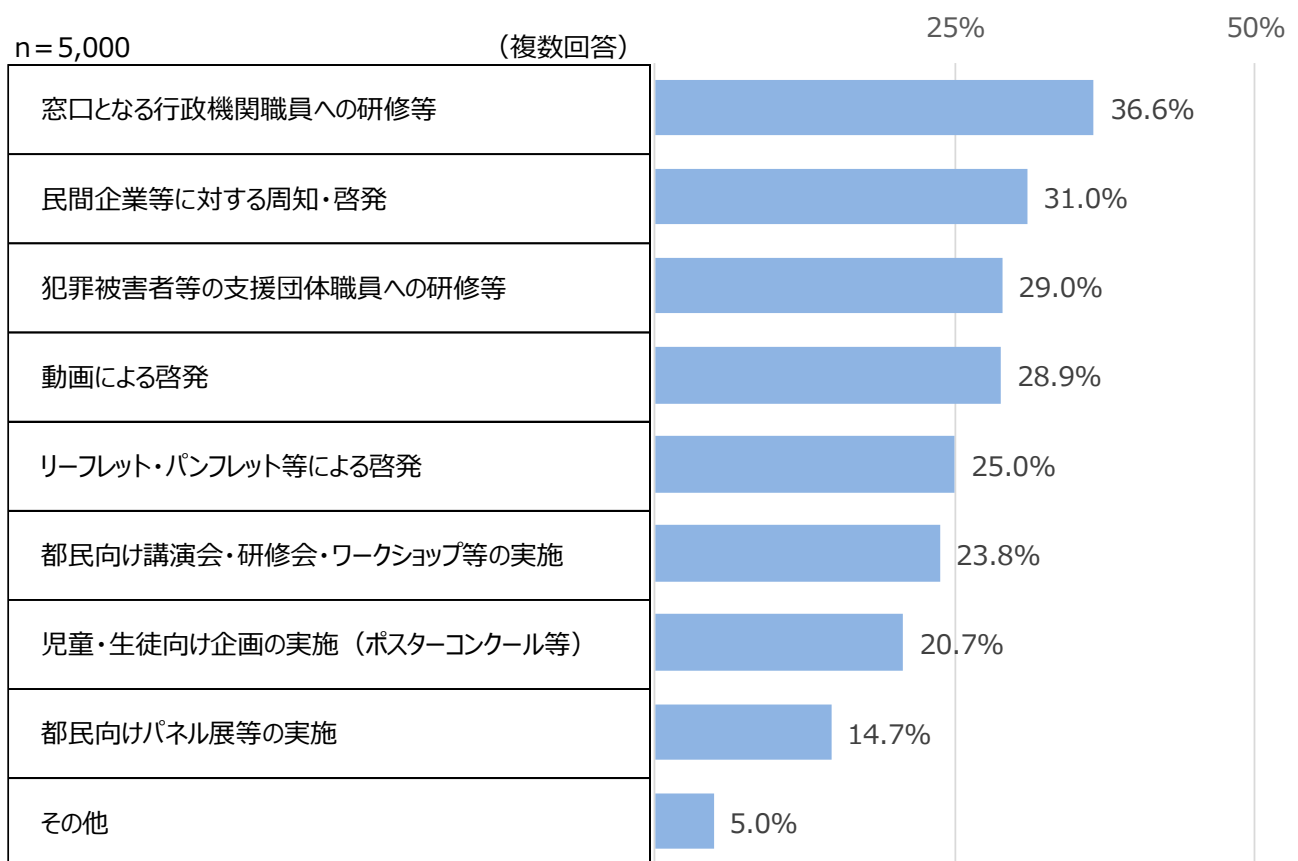
n=5,000



問 17 犯罪被害者及びその家族又は遺族は、被害後に周囲の人々の心無い言葉や態度などで精神的苦痛を受けます。このような犯罪後に生じる被害を二次的被害と呼びます。あなたは、二次的被害を防止するためには、東京都がどのような取組を行うと良いと思われますか。次の中から当てはまるものをすべてお選びください。

(報告書 P46~P47)

「窓口となる行政機関職員への研修等」36.6%がトップ。  
 「民間企業等に対する周知・啓発」31.0%、  
 「犯罪被害者等の支援団体職員への研修等」29.0%と続く。



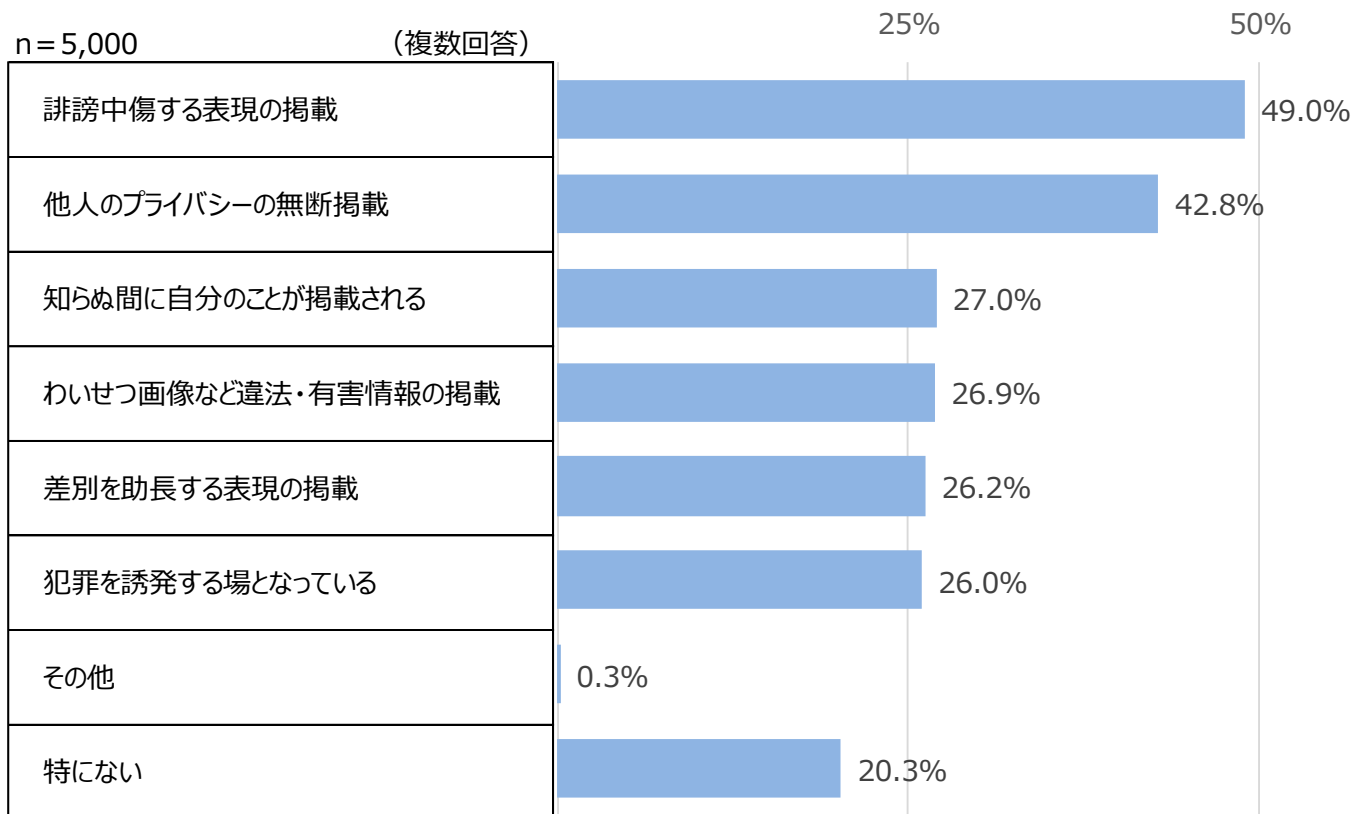


## 8. インターネットによる人権侵害

問18 あなたが、インターネット上の人権侵害に関する事柄で、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

(報告書 P48~P50)

「誹謗中傷する表現の掲載」49.0%がトップ。  
「他人のプライバシーの無断掲載」42.8%、  
「知らぬ間に自分のことが掲載される」27.0%と続く。



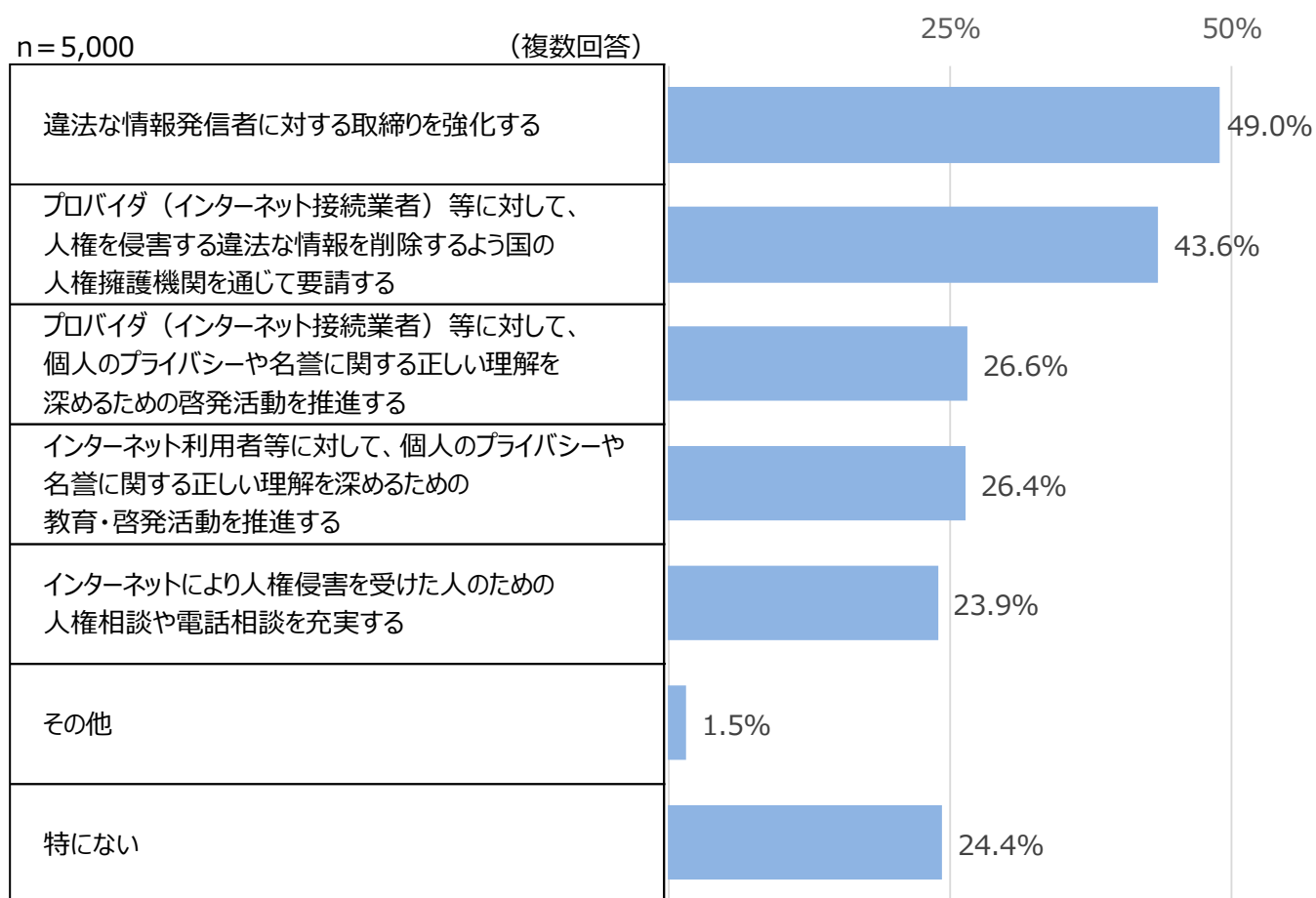
問 19 あなたは、インターネット上の人権侵害を解決するためにはどのようなことが有効だと思いますか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

(報告書 P51～P53)

「違法な情報発信者に対する取締りを強化する」49.0%がトップ。

「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、人権を侵害する違法な情報を削除するよう国の人権擁護機関を通じて要請する」43.6%、

「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための啓発活動を推進する」26.6%と続く。

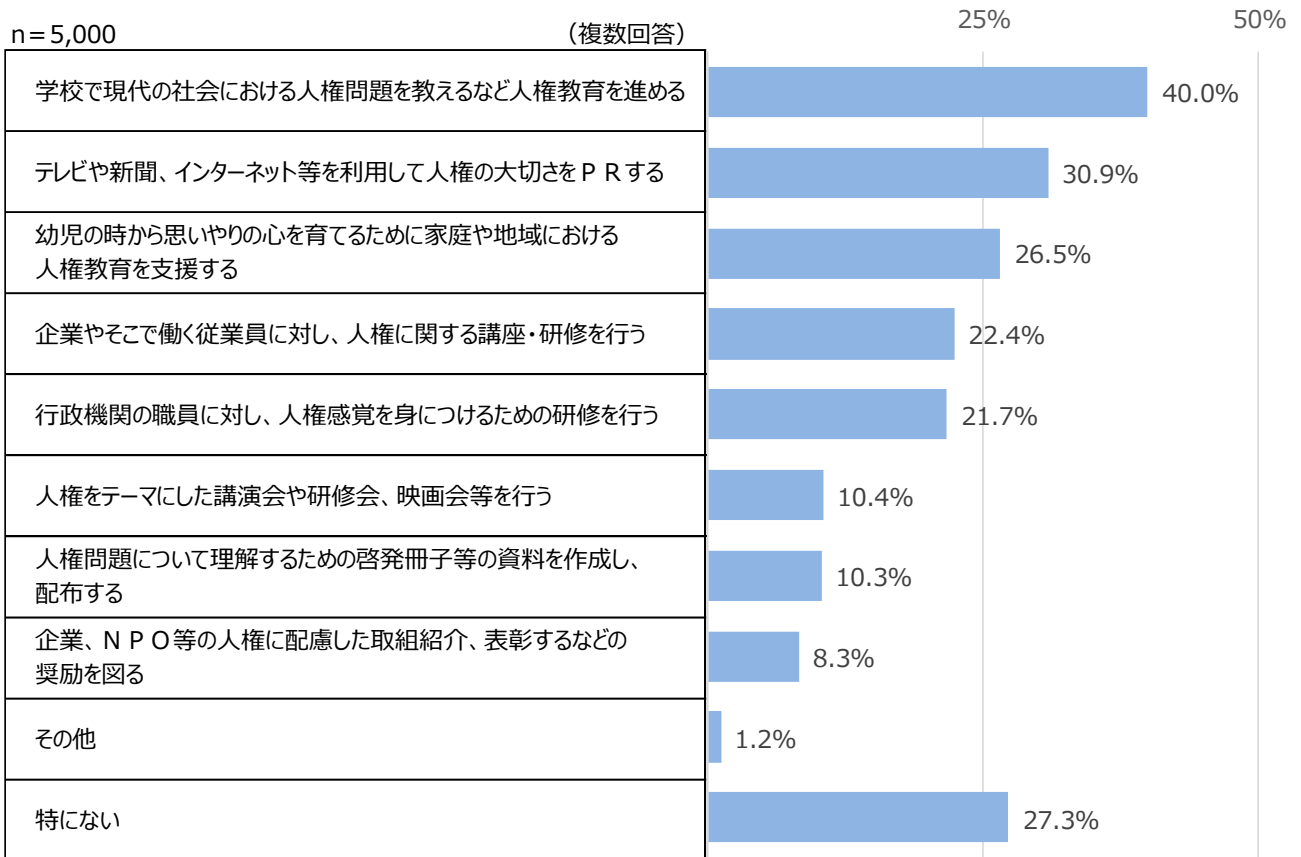


## 9. 啓発事業について

問 20 人権啓発・教育の推進のために、東京都が特に力を入れるべきだと思うことは何ですか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

(報告書 P54~P56)

「学校で現代の社会における人権問題を教えるなど人権教育を進める」40.0%がトップ。  
 「テレビや新聞、インターネット等を利用して人権の大切さをPRする」30.9%、  
 「幼児の時から思いやりの心を育てるために家庭や地域における人権教育を支援する」26.5%と続く。



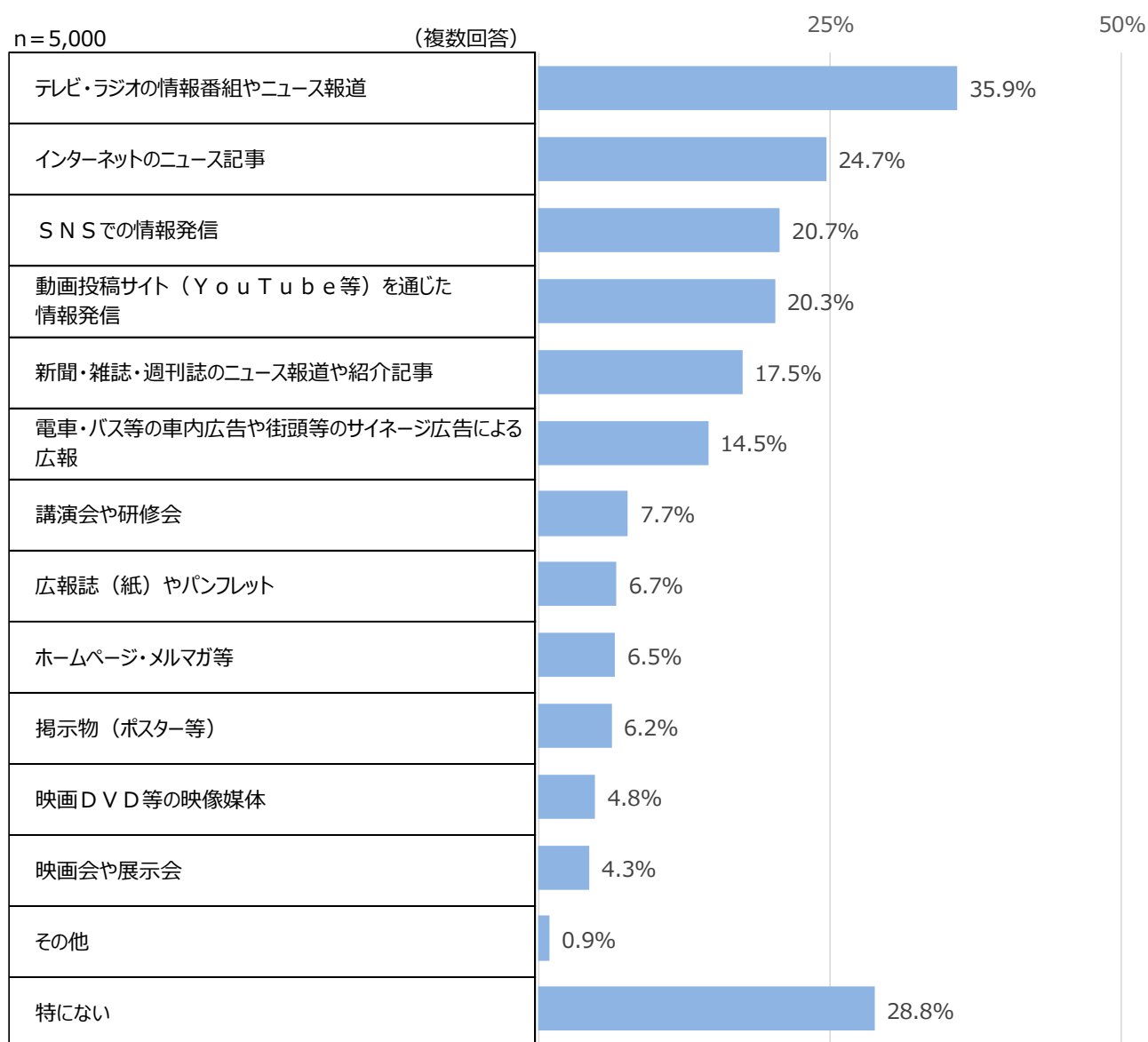
問21 人権問題について、様々な方法で啓発活動が行われていますが、あなたの印象として、特に効果があると思う啓発手段は何ですか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

(報告書 P57~P59)

「テレビ・ラジオの情報番組やニュース報道」35.9%がトップ。

「インターネットのニュース記事」24.7%、

「SNSでの情報発信」20.7%と続く。



## 10. 人権尊重社会の実現について

問22 今後、人権を尊重する社会を作るためにはどのようなことの充実が大切だと思いますか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

(報告書 P60~P62)

「都民一人ひとりの人権意識の向上」32.2%がトップ。  
 「人権を侵害された時の救済・支援制度」31.4%、  
 「犯罪の取締り」31.0%と続く。

